別紙様式第１号（第７条、第18条第１項、第19条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）
（第１面）

年　月　日

財務（支）局長　殿

申請者　郵便番号
住所又は所在地
電話番号　（　　）　－
商号又は名称
氏名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）
〔法定代理人の商号・名称又は氏名
（申請者が未成年者の場合記入）〕

登録申請書

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第13条第１項の規定により同法第12条の登録を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）
１　法第16条第１項の変更登録を受けようとする場合にあっては、「財務（支）局長」に代えて変更登録の申請を行う金融サービス仲介業者の所管金融庁長官等の名称を記載し、また、「登録申請書」とあるのは「変更登録申請書」と、「第13条第１項」とあるのは「第16条第１項」と、「同法第12条の登録」とあるのは「同項の変更登録」とすること。
２　外国法人については、主たる営業所又は事務所の所在地として国内における主たる営業所又は事務所の所在地を記載するとともに、主たる営業所又は事務所の所在地を括弧書で併せて記載すること。
また、「代表者の役職氏名」には「日本における代表者の役職氏名」を記載すること。
３　氏を改めた者においては、旧氏及び名を、「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

＊　登録番号	財務（支）局長（金サ）第　号（　年　月　日）	
１　法人・個人の別	法人	個人
（ふりがな） ２　商号又は名称		
（ふりがな） ３　氏名		
４　住所		
５　役員の氏名又は名称	別添１のとおり	
６　金融サービス仲介業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地	別添２のとおり	

7　業務の種別	別添３のとおり
8　貸金業貸付媒介業務を行う場合の電話番号その他の連絡先等	別添４のとおり
9　電子金融サービス仲介業務を行う場合にあっては、その旨	
10　他に行っている事業の種類	別添５のとおり
11　個人の登録申請者の兼職状況	別添６のとおり
12　法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況	別添７のとおり
13　加入している認定金融サービス仲介業協会の名称	

（記載上の注意）

１　「＊　登録番号」欄は、法第12条の登録の申請をする際には記載しないこと。

２　「１　法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。

３　「２　商号又は名称」、「３　氏名」、「４　住所」、「５　役員の氏名又は名称」欄

イ　法人は商号又は名称を「２　商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「３　氏名」欄に記載すること。

ロ　個人は「２．商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。

ハ　外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、「３　氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

ニ　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「３　氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

ホ　申請者が法人である場合は、「４　住所」欄に主たる営業所又は事務所の所在地を記載すること。

ヘ　申請者が個人である場合は、「５　役員の氏名又は名称」欄への記載は省略すること。

４　「６　金融サービス仲介業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地」欄には、主たる営業所又は事務所並びにその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること。

（第３面）

（別添１：役員の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 氏名又は名称	役職名

（記載上の注意）

１　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

２　外国法人にあっては、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び日本における代表者の氏名及び役職名を記載すること。

（第４面）

（別添２：金融サービス仲介業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

名称	所在地	取り扱う業務の内容			
		預金等媒介業務	保険媒介業務	有価証券等仲介業務	貸金業貸付媒介業務
（主たる営業所又は事務所）					
（その他の営業所又は事務所）					
（その他の営業所又は事務所）					
（その他の営業所又は事務所）					

（記載上の注意）

「取り扱う業務の内容」欄は、該当する箇所に○印を、該当しない箇所に×印を記載すること。例えば、主たる営業所又は事務所で、預金等媒介業務のみを行うときは、該当する箇所に○印を記載し、該当しない箇所に×印を記載すること。

（第５面）

（別添３：業務の種別）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

業務の種別 （預金等媒介業務、保険媒介業務、有価証券等仲介業務及び貸金業貸付媒介業務の種別）

（第６面）

（別添４：貸金業貸付媒介業務を行う場合の電話番号その他の連絡先等）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

電話番号その他の連絡先等

（記載上の注意）

１　「電話番号その他の連絡先等」欄には、第８条各号に規定する連絡先等を記載する。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第６面の次に添付すること。

（第７面）

（別添５：他に行っている事業の種類）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

他に行っている事業の種類

（記載上の注意）

事業の種類は、他に行っている事業が属する　統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）」に定める日本標準産業分類に掲げる中分類（「大分類」－金融業，保険業」に属する場合にあっては細分類）により記載すること。

（第８面）

（別添６：個人の登録申請者の兼職状況）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

常務に従事している他の法人の商号又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の種類

（記載上の注意）

「事業の種類」欄は、常務に従事している他の法人の業務の種類であり、現に営む事業が属する「統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）」に定める日本標準産業分類に掲げる中分類（「大分類」－金融業，保険業」に属する場合にあっては細分類）により記載すること。

（第９面）

（別添７：法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 役員の氏名又は名称	常務に従事している他の法人の商号若しくは名称、主たる営業所若しくは事務所の所在地及び事業の種類又は行っている事業の種類

（記載上の注意）

1　事業の種類は、常務に従事している他の法人の業務又は行っている事業の種類であり、現に営む事業が属する「統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）」に定める日本標準産業分類に掲げる中分類（「大分類」－金融業，保険業」に属する場合にあっては細分類）により記載すること。

2　氏を改めた者においては、旧氏及び名を、「役員の氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。